

平成30年度

統一的な基準による鳥取県の財務諸表

令和2年3月

鳥取県

目 次

1 はじめに	
（1）これまでの本県の取組	1
（2）統一的な基準への移行	1
2 統一的な基準の概要	
（1）統一的な基準のポイント	1
（2）総務省方式改訂モデルと統一的な基準の比較	3
3 財務諸表の作成方法	
（1）対象年度	3
（2）対象範囲	3
4 財務諸表	
（1）貸借対照表（BS）	6
（2）行政コスト計算書（PL）	8
（3）純資産変動計算書（NW）	9
（4）資金収支計算書（CF）	10
5 一般会計等財務諸表に基づく各指標	
（1）純資産比率	11
（2）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	11
（3）社会資本等形成の世代間負担比率	11
（4）受益者負担比率	11

1 はじめに

(1) これまでの本県の取組

鳥取県では、平成12年度（平成11年度決算）から、分かりやすい形で県民の皆様の本県の財務状況を情報提供する方法として、旧自治省が公表した作成要領を参考に、バランスシート及び行政コスト計算書の作成・公表を始めました。

平成21年度からは、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）における『地方公会計改革』を踏まえ、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『基準モデル』及び『総務省方式改訂モデル』のうち、地方財政状況調査表（決算統計）を用いて作成する、従前の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、純資産変動計算書及び資金収支計算書を加えた財務諸表（財務書類4表）を作成してきました。

(2) 統一的な基準への移行

総務省方式改訂モデルは、決算統計上の建設事業費から資産の額を推計する方式のため、精度が不十分であることや、他の方式を採用している地方公共団体もあり、団体間での比較ができない等の課題が指摘されてきました。

このような課題を踏まえ、国（総務大臣）が、全ての地方公共団体に対して、企業会計で採用されている複式簿記・発生主義の導入や固定資産台帳の整備を前提とした『統一的な基準』による財務書類等の整備を要請しました。これを受け、統一的な基準による地方公会計制度に則した財務諸表及びその内訳資料である附属明細書を作成しました。

これらの財務諸表により、県民の皆様には鳥取県の財務状況が今どのような状況にあるのか御理解いただくとともに、常に財務状況の確認を行いながら、次世代に向けた投資と財政健全化のバランスのとれた財政運営に取り組んでまいります。

2 統一的な基準の概要

(1) 統一的な基準のポイント

ア 複式簿記・発生主義の導入

(ア) 複式簿記

1つの取引につき2つの側面（例：収入・支出という現金という側面＋資産・負債という側面）から記帳する帳簿方式。これにより、資産等のストック情報を明確に示すことが可能となる。

⇔1つの取引に対して現金の収入・支出という1面のみを捉えて記帳する帳簿方式（単式簿記）

例えば、

①1,000万円を借りて、②600万円の自動車を購入した場合

【単式簿記】

収入	支出
①借入金 1,000	②自動車代金 600

【複式簿記】

借方	貸方
①現金 1,000	①借入金 1,000
②自動車 600	②現金 600

(イ) 発生主義

収入・支出のほか、経済的事象の発生又は変化のあった時点で収益・費用の額を記帳。
これにより、1年間の正確な資産・負債を把握することが可能となる。

⇔現金の収入・支出が実行された時点で収入・支出の額を記帳（現金主義）

例えば、

①100万円の自動車を3月31日に受領し、②翌年度4月1日に支払いを行った場合

【現金主義】		【発生主義】	
借方	貸方	借方	貸方
4月1日 ②自動車 100	4月1日 ②現金 100	3月31日 ①自動車 100	3月31日 ①未払金 100
		4月1日 ②未払金 100	4月1日 ②現金 100

イ 固定資産台帳の整備

県が所有する固定資産（土地、建物、工作物（道路、河川等を含む。）等）について、取得から処分までの間、取得価額、現在価格、耐用年数の情報を記載し、資産の価値の把握に役立たせるためのもの。

(ア) 整備方針と評価基準

	統一的な基準開始時		開始後
	昭和59年度以前 取得分	昭和60年度以降 取得分	
非償却資産	再調達原価	取得原価[再調達原価]	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価格1円	取得原価[再調達原価]	取得原価
償却資産	取得原価	取得原価[再調達原価]	取得原価

※償却資産の昭和59年度以前取得分について、事業用資産は取得原価、インフラ資産は再調達原価で評価。
[]内は取得原価が不明な場合。

(イ) 既存の各種台帳と固定資産台帳との相違点

地方公共団体では、公有財産を管理するための公有財産台帳や道路を管理するための道路台帳等、各種台帳を備えることが義務付けられており、従前よりそれらの台帳を整備しています。

しかし、これらは主に数量面を中心とした財産の運用管理・現状把握を目的としており、「資産価値に係る情報の把握」が前提とされていない点で固定資産台帳と異なります。

	公有資産台帳	各種台帳	+	【新】固定資産台帳
管理の主眼	財産の保全、維持、使用、収益等を通じた現物管理	-		会計と連動した現物管理
対象資産の範囲	建物・土地・備品等が中心	道路、河川等		全ての固定資産
資本的支出と修繕費	明確な区分なし	-		区分あり
付随費用	含めない	-		含める
金額情報・減価償却	原則なし	-		あり

ウ 比較可能性の確保

従来は、鳥取県が採用していた「総務省方式改訂モデル」の他に、「基準モデル」や、東京都独自方式等が混在していたため、団体間の比較が困難でした。基準の統一化によって、団体間での比較が可能となりました。

(2) 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の比較

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報個別に仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価したものを貸借対照表計上額とせず、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出して貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、更に正確性を増すことができます。このため、県民の皆様や議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

3 財務諸表の作成方法

(1) 対象年度

平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

※ただし、出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）に行われた会計処理も含まれます。

(2) 対象範囲

- ・本県では、財務書類を「一般会計等」に加え、「全体」及び「連結」ベースでも作成しています。
- ・「一般会計等」とは、決算統計等において用いられる「普通会計」とほぼ同様の範囲ですが、いわゆる想定企業会計（県営農業集落排水事業、過疎代行事業）及び地方消費税清算金を控除していません。
- ・「全体」とは、一般会計等に公営事業会計を含めたものです。
- ・「連結」とは、全体に一部事務組合や第三セクター等の県出資法人を含めたものです。
- ・各会計・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金等の内部取引は相殺消去しています。
- ・平成30年度に国民健康保険運営事業特別会計が設置されたことに伴い、「全体」及び「連結」の範囲が変更されています。

連結

全体

一般会計等

一般会計

特別会計

用品調達等集中管理事業特別会計、収入証紙特別会計、公債管理特別会計、給与集中管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中小企業近代化資金助成事業特別会計、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計、県立学校農業実習特別会計、育英奨学事業特別会計

公営事業
会計

【法適用企業】 電気事業会計、工業用水道事業会計、埋立事業会計、病院事業会計
【法非適用企業】 天神川流域下水道事業特別会計、県営境港水産施設事業特別会計、港湾整備事業特別会計
【公営企業以外】 国民健康保険運営事業特別会計

第三セクター等

【一部事務組合】 境港管理組合

【地方独立行政法人】 (地独)鳥取県産業技術センター、(公大)公立鳥取環境大学

【地方三公社】 鳥取県住宅供給公社、鳥取県土地開発公社

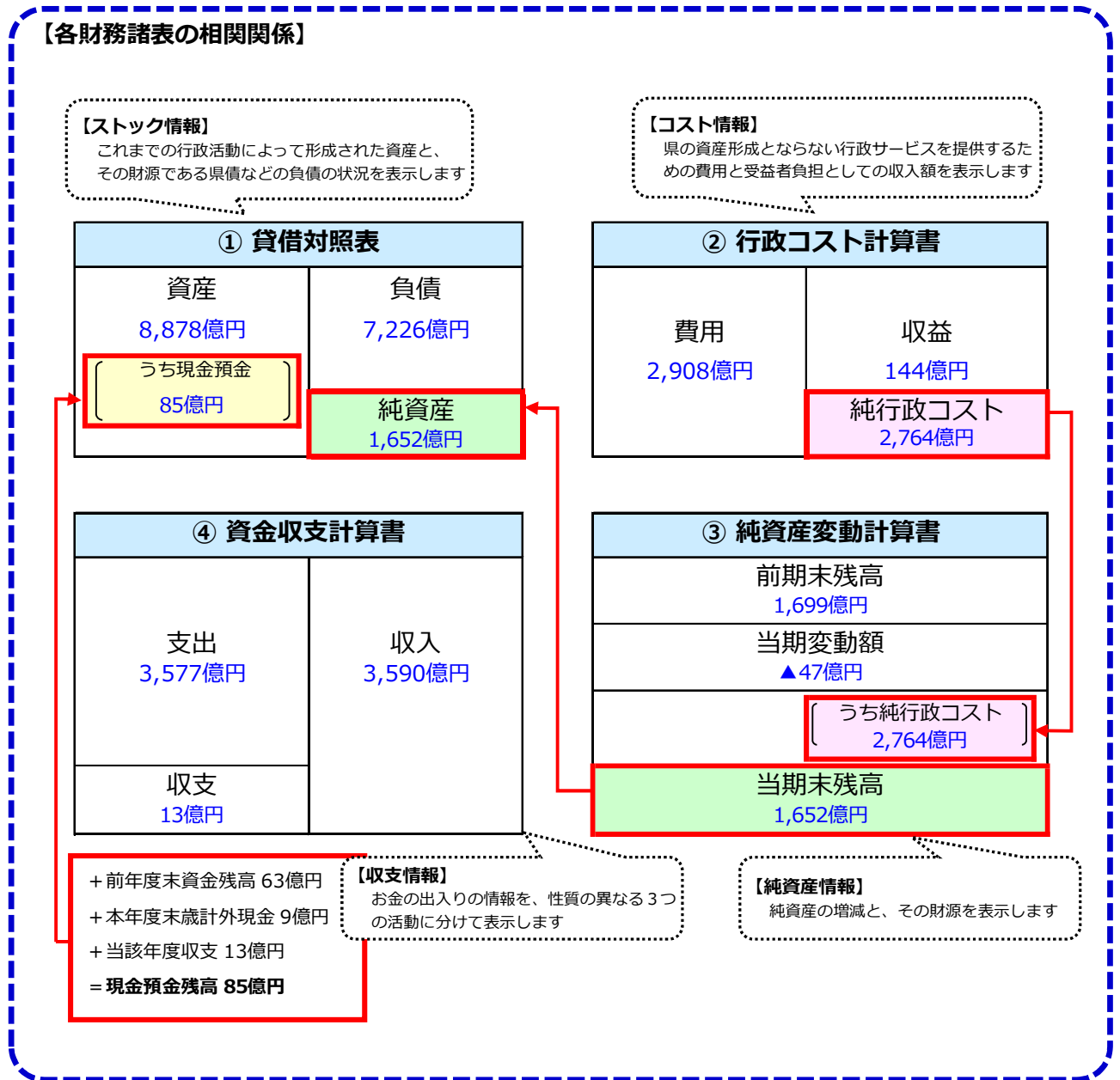
【第三セクター等】

(公財)とっとり県民活動活性化センター、智頭急行(株)、(公財)鳥取県文化振興財団、(公財)鳥取童謡・おもちゃ館、(公財)鳥取県体育協会、(一財)鳥取県観光事業団、(公財)とっとりコンベンションビューロー、(公財)鳥取県国際交流財団、(一財)因幡街道ふるさと振興財団、(公財)鳥取県臓器・アイバンク、(公財)鳥取県天神川流域下水道公社、(公財)中海水鳥国際交流基金財団、(公財)鳥取県環境管理事業センター、(公財)鳥取県食鳥肉衛生協会、(公財)鳥取県生活衛生営業指導センター、(公財)鳥取県産業振興機構、(公財)ふるさと鳥取県定住機構、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構、(一財)鳥取県野菜価格安定基金協会、(一社)鳥取県果実生産出荷安定基金協会、(公財)鳥取県畜産振興協会、(公社)鳥取県畜産推進機構、(公財)鳥取県造林公社、(公財)鳥取県林業担い手育成財団、(公財)鳥取県栽培漁業協会、(公財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金、(公財)鳥取県暴力追放センター、(公財)鳥取県教育文化財団

4 財務諸表

財務諸表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されます。

実際に、平成30年度決算における鳥取県の財務状況を当てはめると、下図のとおりです。



(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、県が保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか（賄わなければならないか）を示したものです。

平成30年度末における鳥取県の資産・負債・純資産は下表のとおりです。

財産（資産）を8,878億円保有しているのに対し、将来負担すべき負債は7,226億円あります。資産の内訳をみると、固定資産が8,568億円、流動資産が310億円となっており、固定資産では事業用資産が1,893億円、道路などのインフラ資産が5,356億円、流動資産では基金178億円のほか、現金預金が85億円となっています。

一方、負債の内訳は固定負債が6,432億円、流動負債が794億円となっており、うち地方債が6,308億円と大半を占めています。

【負債の部】
 =過去の事業から発生した将来世代の負担
 ・財産（資産）を取得するために起こした地方債
 ・職員の退職手当 など

(単位：億円)

科目	H30	科目	H30
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産(A) a+b+c	8,568	1 固定負債(D)	6,432
(1) 有形固定資産(a)	7,307	(1) 地方債	5,658
①事業用資産	1,893	(うち臨時財政対策債)	2,693
②インフラ資産	5,356	(2) 長期未払金	2
③物品	58	(3) 退職手当引当金	715
(2) 無形固定資産(b)	8	(4) 損失補償等引当金	57
①ソフトウェア	8	(5) その他	0
②その他	0	2 流動負債(E)	794
(3) 投資その他の資産(c)	1,253	(1) 1年内償還予定地方債	650
①投資及び出資金	400	(うち臨時財政対策債)	257
②長期延滞債権	25	(2) 未払金	1
③長期貸付金	532	(3) 賞与等引当金	50
④基金	399	(4) 預り金	9
⑤徴収不能引当金	▲10	(5) その他	84
2 流動資産(B)	310	負債合計(F) D+E	7,226
(1) 現金預金	85	【純資産の部】	
(2) 未収金	3	1 固定資産等形成分(G)	8,790
(3) 短期貸付金	45	2 余剰分(不足分)(H)	▲7,138
(4) 基金	178		
(5) その他	0		
(6) 徴収不能引当金	▲0		
		純資産合計(I) G+H	1,652
資産合計(C) A+B	8,878	負債及び純資産合計 F+I	8,878

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

【資産の部】
 =県が保有する財産
 ・使う資産（例：道路、学校等）
 ・売れる資産（例：使わなくなった校舎等）
 ・回収する資産（例：貸付金等）
 ・将来のために積み立てている基金 など

【純資産】
 =資産形成に充てられた返済義務のない財源、過去からの蓄積資産（過去又は現世代の負担）
 ・これまでの世代が負担してきたもの（例：地方税等）
 ・地方交付税
 ・国庫補助金 など

県民1人当たりには換算すると下表のとおりです。

1,568千円の資産を所有しており、そのために292千円負担してきました。しかし、将来に向けて、1,277千円の負担が残っていることとなります。

なお、県民人口は平成31年1月1日時点の住民基本台帳人口を基にしています。

(単位：千円)

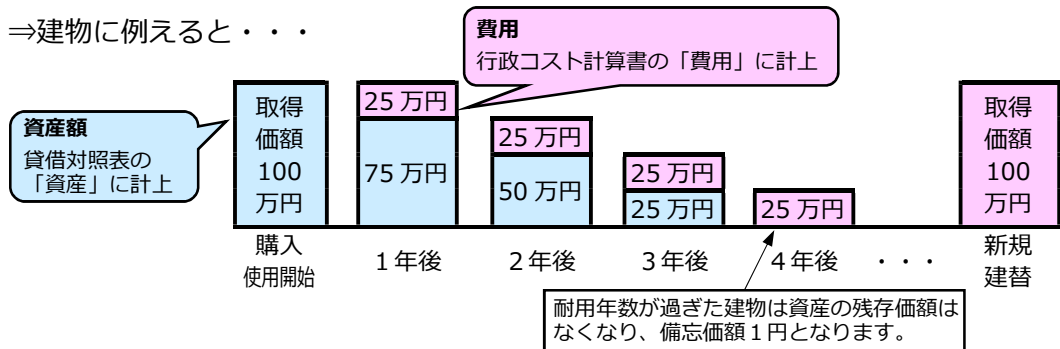
科目	H30	科目	H30
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産(A) a+b+c	1,514	1 固定負債(D)	1,136
(1) 有形固定資産(a)	1,291	(1) 地方債	1,000
①事業用資産	334	(うち臨時財政対策債)	476
②インフラ資産	946	(2) 長期未払金	0
③物品	10	(3) 退職手当引当金	126
(2) 無形固定資産(b)	1	(4) 損失補償等引当金	10
①ソフトウェア	1	(5) その他	0
②その他	0	2 流動負債(E)	140
(3) 投資その他の資産(c)	221	(1) 1年内償還予定地方債	115
①投資及び出資金	71	(うち臨時財政対策債)	45
②長期延滞債権	4	(2) 未払金	0
③長期貸付金	94	(3) 賞与等引当金	9
④基金	70	(4) 預り金	2
⑤徴収不能引当金	▲2	(5) その他	15
2 流動資産(B)	55	負債合計(F) D+E	1,277
(1) 現金預金	15	【純資産の部】	
(2) 未収金	1	1 固定資産等形成分(G)	1,553
(3) 短期貸付金	8	2 余剰分(不足分)(H)	▲1,261
(4) 基金	31		
(5) その他	0		
(6) 徴収不能引当金	▲0		
		純資産合計(I) G+H	292
資産合計(C) A+B	1,568	負債及び純資産合計 F+I	1,568

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

減価償却費とは

建物や道路などの資産について、取得時に一時の費用とはせず、その耐用年数にわたって費用配分したものが、減価償却費です。

⇒建物に例えると・・・



資産ごとの減価償却費は、施設の老朽化度や更新時期など、公共施設マネジメントを進める上での基礎情報として活用することができます。

引当金とは

将来発生する可能性が高い費用に備えるために積み立てておくお金のことで、これは「見えない負債」であることから、貸借対照表の「負債」あるいは「損失（資産のマイナス）」の欄に計上します。

県の場合、引当金は投資損失引当金、徴収不能引当金、退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与等引当金の5種類があります。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書とは、民間企業会計の「損益計算書」にあたるもので、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスや道路の維持修繕費といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

「経常費用」(資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費)と「経常収益」(その行政サービスの直接の対価として得られた財源)から成り、これらを差し引きしたものが、「純行政コスト」になります。

純経常行政コストは、2,666億円であり、職員給与や賞与等引当金繰入額等の人件費が901億円、市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支出コストが948億円となっています。

科目	(単位：億円)	
	H30	
	金額	構成比
【経常費用】(A) a+b	2,799	100.0%
1 業務費用(a)	1,851	66.1%
(1) 人件費	901	32.2%
①職員給与費	756	27.0%
②賞与等引当金繰入額	50	1.8%
③退職手当引当金繰入額	54	1.9%
④その他	41	1.5%
(2) 物件費等	795	28.4%
①物件費	308	11.0%
②維持補修費	139	5.0%
③減価償却費	347	12.4%
(3) その他の業務費用	155	5.5%
①支払利息	53	1.9%
②徴収不能引当金繰入額	0	0.0%
③その他	101	3.6%
2 移転費用(b)	948	33.9%
(1) 補助金等	871	31.1%
(2) 社会保障給付	28	1.0%
(3) 他会計繰出金	32	1.2%
(4) その他	17	0.6%
【経常収益】(B)	133	
1 使用料及び手数料	42	
2 その他	91	
純経常行政コスト(C) A-B	2,666	
【臨時損失】(D)	109	
1 災害復旧事業費	79	
2 資産除売却損	13	
3 投資損失引当金繰入額	12	
4 損失補償等引当金繰入額	2	
5 その他	3	
【臨時利益】(E)	11	
1 資産売却益	8	
2 その他	3	
純行政コスト C+D-E	2,764	

退職手当引当金繰入額
将来、職員が退職するときに支払われる退職金のうち、当年度に発生した(負担すべき)金額

減価償却費
土地等を除く各固定資産の耐用年数に基づき算出された1年間の資産価値の減少額
(前ページに解説あり)

移転費用
・県民に対する給付や市町村など他団体への補助等
・社会保障関係費の多くは補助金や負担金として市町村等に支払われるため、補助金等に計上

純行政コスト
県税や地方交付税、国からの補助金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト
(純資産変動計算書の純行政コストの金額と一致する。)

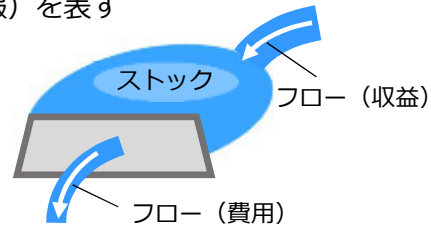
※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

【貸借対照表と行政コスト計算書の違い】

- ・貸借対照表 … 期末時点の財産の状況（ストック情報）を表す
- ・行政コスト計算書 … 期中の損益の状況（フロー情報）を表す

⇒ダムに例えると・・・

- ・ダムに溜まっている水量がストック
- ・ダムから流入・流出する水量がフロー



⇒共に借方科目である資産（貸借対照表）と費用（行政コスト計算書）ですが、資産は「翌年度以降に費用になるもの」、費用は「当該年度に費用になるもの」です。土地等の非償却資産といった例外を除き、「いずれ費用になる」という点で共通します。

(3) 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

また、純資産は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に分類され、純資産がモノとして残っているのか、金銭として残っているのかを表しています。

鳥取県においては、税収などの財源と比べて純行政コストが大きく、純資産は前年度末と比較して47億円減の1,652億円となりました。

なお、余剰分（不足分）の金額がマイナスとなっているのは、負債（地方債発行など）により固定資産等が形成されていることを表しています。

固定資産等形成分

資産形成に充てた財産、固定資産等の形で保有しているもの

余剰分（不足分）

地方公共団体が使うことができる資源をいい、金銭の形で保有しているもの

（単位：億円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高（A）	1,699	8,999	▲ 7,300
純行政コスト（a）	▲ 2,764		▲ 2,764
財源（b）	2,726		2,726
税収等	2,212		2,212
国県等補助金	514		514
本年度差額（B） a+b	▲ 38		▲ 38
固定資産等の変動（内部変動）（c）		▲ 203	203
有形固定資産等の増加		285	▲ 285
有形固定資産等の減少		▲ 369	369
貸付金・基金等の増加		65	▲ 65
貸付金・基金等の減少		▲ 184	184
資産評価差額（d）	▲ 0	▲ 0	
無償所管換等（e）	▲ 6	▲ 6	
その他（f）	▲ 4	▲ 0	▲ 4
本年度純資産変動額（C） B+c+d+e+f	▲ 47	▲ 209	162
本年度末純資産残高 A+C	1,652	8,790	▲ 7,138

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、貸借対照表の資産の部に計上されている現金預金が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示されます。

鳥取県では、業務活動収支が60億円、投資活動収支が85億円のプラスになっている一方、財務活動収支で131億円のマイナスとなっており、「投資を抑制して借金を返済している」状態となっています。

(単位：億円)			
科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		本年度資金収支額 (D) A+B+C	13
1 業務支出 (a)	2,471	前年度末資金残高 (E)	63
(1) 業務費用支出	1,522	本年度末資金残高 (F) D+E	76
① 人件費支出	920	前年度末歳計外現金残高 (G)	5
② 物件費等支出	448	本年度歳計外現金増減額 (H)	4
③ 支払利息支出	53	本年度末歳計外現金残高 (I) G+H	9
④ その他の支出	100	本年度末現金預金残高 F+I	85
(2) 移転費用支出	950		
① 補助金等支出	872		
② 社会保障給付支出	28		
③ 他会計への繰出支出	32		
④ その他の支出	17		
2 業務収入 (b)	2,567		
(1) 税収等収入	2,208		
(2) 国県等補助金収入	227		
(3) 使用料及び手数料収入	42		
(4) その他の収入	91		
3 臨時支出 (c)	79		
(1) 災害復旧事業費支出	79		
(2) その他の支出	0		
4 臨時収入 (d)	43		
業務活動収支 (A) b+d-a-c	60		
【投資活動収支】			
1 投資活動支出 (e)	347		
(1) 公共施設等整備支出	285		
(2) 基金積立金支出	31		
(3) 投資及び出資金支出	3		
(4) 貸付金支出	27		
2 投資活動収入 (f)	431		
(1) 国県等補助金収入	244		
(2) 基金取崩収入	117		
(3) 貸付金元金回収収入	49		
(4) 資産売却収入	16		
(5) その他の収入	5		
投資活動収支 (B) f-e	85		
【財務活動収支】			
1 財務活動支出 (g)	680		
(1) 地方債償還支出	680		
(2) その他の支出	0		
2 財務活動収入 (h)	549		
(1) 地方債発行収入	549		
財務活動収支 (C) h-g	▲131		

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

貸借対照表の現金預金と一致します。

業務活動収支
業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支

投資活動収支
道路や建物等の固定資産の取得や処分に伴う資金収支

財務活動収支
地方債の発行や償還に係る資金収支

5 一般会計等財務諸表に基づく各指標

(1) 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。そのため、純資産による形成比率を算定するこの比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

純資産額	1,652 億円	$\times 100 = 18.6\%$
資産合計額	8,878 億円	

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいるといえます。

減価償却累計額	1 兆 9,149 億円	$\times 100 = 76.0\%$
償却資産の取得価額	2 兆 5,181 億円	

(3) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等形成の世代間負担比率は、固定資産合計額に対して将来の償還等が必要な負債がどの程度かを算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいことを表しています。

地方債残高	3,320 億円	$\times 100 = 45.4\%$
有形・無形固定資産合計	7,315 億円	

※ 地方債残高のうち、臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分の残高は除きます。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

経常収益	133 億円	$\times 100 = 4.8\%$
経常費用	2,799 億円	

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	856,821	固定負債	643,230
有形固定資産	730,738	地方債	565,792
事業用資産	189,332	長期未払金	224
土地	62,133	退職手当引当金	71,503
立木竹	7,345	損失補償等引当金	5,710
建物	275,537	その他	-
建物減価償却累計額	-158,430	流動負債	79,377
工作物	7,996	1年内償還予定地方債	64,982
工作物減価償却累計額	-6,609	未払金	94
船舶	3,100	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,100	前受金	-
浮標等	46	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-46	賞与等引当金	5,047
航空機	2,159	預り金	901
航空機減価償却累計額	-1,727	その他	8,353
その他	0	負債合計	722,607
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	927	固定資産等形成分	879,040
インフラ資産	535,647	余剰分(不足分)	-713,820
土地	24,897		
建物	4,718		
建物減価償却累計額	-3,275		
工作物	2,224,597		
工作物減価償却累計額	-1,741,711		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,420		
物品	21,299		
物品減価償却累計額	-15,539		
無形固定資産	764		
ソフトウェア	763		
その他	1		
投資その他の資産	125,319		
投資及び出資金	39,986		
有価証券	715		
出資金	39,271		
その他	-		
投資損失引当金	-9,250		
長期延滞債権	2,530		
長期貸付金	53,224		
基金	39,873		
減債基金	3,905		
その他	35,968		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,044		
流動資産	31,006		
現金預金	8,480		
未収金	316		
短期貸付金	4,466		
基金	17,753		
財政調整基金	4,003		
減債基金	13,750		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
資産合計	887,827	純資産合計	165,220
		負債及び純資産合計	887,827

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	279,903
業務費用	185,086
人件費	90,073
職員給与費	75,552
賞与等引当金繰入額	5,047
退職手当引当金繰入額	5,360
その他	4,114
物件費等	79,492
物件費	30,843
維持補修費	13,910
減価償却費	34,740
その他	-
その他の業務費用	15,520
支払利息	5,347
徴収不能引当金繰入額	38
その他	10,136
移転費用	94,817
補助金等	87,056
社会保障給付	2,816
他会計への繰出金	3,236
その他	1,709
経常収益	13,308
使用料及び手数料	4,162
その他	9,147
純経常行政コスト	266,595
臨時損失	10,935
災害復旧事業費	7,932
資産除売却損	1,342
投資損失引当金繰入額	1,226
損失補償等引当金繰入額	161
その他	274
臨時利益	1,141
資産売却益	803
その他	338
純行政コスト	276,389

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	169,888	899,932	-730,044	
純行政コスト(△)	-276,389		-276,389	
財源	272,631		272,631	
税収等	221,196		221,196	
国県等補助金	51,435		51,435	
本年度差額	-3,758		-3,758	
固定資産等の変動(内部変動)		-20,338	20,338	
有形固定資産等の増加		28,501	-28,501	
有形固定資産等の減少		-36,920	36,920	
貸付金・基金等の増加		6,531	-6,531	
貸付金・基金等の減少		-18,450	18,450	
資産評価差額	-2	-2		
無償所管換等	-552	-552		
その他	-357	0	-357	
本年度純資産変動額	-4,669	-20,892	16,223	
本年度末純資産残高	165,220	879,040	-713,820	

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	247,122
業務費用支出	152,162
人件費支出	91,965
物件費等支出	44,842
支払利息支出	5,347
その他の支出	10,008
移転費用支出	94,960
補助金等支出	87,199
社会保障給付支出	2,816
他会計への繰出支出	3,236
その他の支出	1,709
業務収入	256,674
税込等収入	220,753
国県等補助金収入	22,690
使用料及び手数料収入	4,165
その他の収入	9,066
臨時支出	7,932
災害復旧事業費支出	7,932
その他の支出	-
臨時収入	4,345
業務活動収支	5,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,655
公共施設等整備費支出	28,501
基金積立金支出	3,139
投資及び出資金支出	311
貸付金支出	2,705
その他の支出	-
投資活動収入	43,108
国県等補助金収入	24,400
基金取崩収入	11,677
貸付金元金回収収入	4,899
資産売却収入	1,641
その他の収入	491
投資活動収支	8,453
【財務活動収支】	
財務活動支出	68,008
地方債償還支出	68,008
その他の支出	-
財務活動収入	54,880
地方債発行収入	54,880
その他の収入	-
財務活動収支	-13,129
本年度資金収支額	1,290
前年度末資金残高	6,288
本年度末資金残高	7,578
前年度末歳計外現金残高	521
本年度歳計外現金増減額	380
本年度末歳計外現金残高	901
本年度末現金預金残高	8,480

全体会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	906,992	固定負債	695,152
有形固定資産	791,384	地方債	607,459
事業用資産	222,516	長期未払金	224
土地	63,068	退職手当引当金	76,013
立木竹	7,345	損失補償等引当金	5,710
建物	319,661	その他	5,746
建物減価償却累計額	-171,063	流動負債	84,784
工作物	8,900	1年内償還予定地方債	67,396
工作物減価償却累計額	-6,949	未払金	2,003
船舶	3,100	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,100	前受金	-
浮標等	46	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-46	賞与等引当金	5,591
航空機	2,159	預り金	908
航空機減価償却累計額	-1,727	その他	8,885
その他	58	負債合計	779,936
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,064	固定資産等形成分	926,377
インフラ資産	556,609	余剰分(不足分)	-755,416
土地	27,336		
建物	5,252		
建物減価償却累計額	-3,561		
工作物	2,262,255		
工作物減価償却累計額	-1,762,172		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,499		
物品	36,512		
物品減価償却累計額	-24,253		
無形固定資産	3,258		
ソフトウェア	763		
その他	2,495		
投資その他の資産	112,349		
投資及び出資金	19,957		
有価証券	715		
出資金	19,242		
その他	-		
投資損失引当金	-908		
長期延滞債権	2,634		
長期貸付金	48,528		
基金	40,975		
減債基金	3,905		
その他	37,069		
その他	2,312		
徴収不能引当金	-1,148		
流動資産	43,906		
現金預金	17,224		
未収金	4,312		
短期貸付金	1,633		
基金	17,753		
財政調整基金	4,003		
減債基金	13,750		
棚卸資産	2,573		
その他	434		
徴収不能引当金	-22		
資産合計	950,898	純資産合計	170,961
		負債及び純資産合計	950,898

全体会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	351,343
業務費用	209,901
人件費	101,554
職員給与費	83,493
賞与等引当金繰入額	5,521
退職手当引当金繰入額	5,557
その他	6,984
物件費等	91,519
物件費	40,180
維持補修費	14,412
減価償却費	36,926
その他	-
その他の業務費用	16,827
支払利息	5,720
徴収不能引当金繰入額	40
その他	11,067
移転費用	141,443
補助金等	136,909
社会保障給付	2,816
他会計への繰出金	-
その他	1,718
経常収益	36,040
使用料及び手数料	25,870
その他	10,170
純経常行政コスト	315,304
臨時損失	11,594
災害復旧事業費	7,932
資産除売却損	1,363
投資損失引当金繰入額	789
損失補償等引当金繰入額	161
その他	1,349
臨時利益	1,289
資産売却益	803
その他	486
純行政コスト	325,609

全体会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	170,595	930,025	-759,430	
純行政コスト(△)	-325,609		-340,399	
財源	323,291		323,291	
税収等	256,187		256,187	
国県等補助金	67,104		67,104	
本年度差額	-2,318		-2,318	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,440	2,440	
有形固定資産等の増加		48,083	-48,083	
有形固定資産等の減少		-40,070	40,070	
貸付金・基金等の増加		8,430	-8,430	
貸付金・基金等の減少		-18,882	18,882	
資産評価差額	-2	-2		
無償所管換等	9,969	9,969		
その他	-7,283	-11,175	3,892	
本年度純資産変動額	367	-3,648	4,014	
本年度末純資産残高	170,961	926,377	-755,416	

全体会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	318,080
業務費用支出	176,495
人件費支出	103,238
物件費等支出	56,710
支払利息支出	5,720
その他の支出	10,827
移転費用支出	141,585
補助金等支出	137,052
社会保障給付支出	2,816
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,718
業務収入	329,016
税込等収入	254,756
国県等補助金収入	38,169
使用料及び手数料収入	26,002
その他の収入	10,089
臨時支出	9,006
災害復旧事業費支出	7,932
その他の支出	1,075
臨時収入	4,499
業務活動収支	6,429
【投資活動収支】	
投資活動支出	57,986
公共施設等整備費支出	48,707
基金積立金支出	3,271
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	2,705
その他の支出	3,300
投資活動収入	44,572
国県等補助金収入	24,595
基金取崩収入	11,769
貸付金元金回収収入	4,755
資産売却収入	1,652
その他の収入	1,801
投資活動収支	-13,414
【財務活動収支】	
財務活動支出	70,656
地方債償還支出	70,645
その他の支出	11
財務活動収入	72,505
地方債発行収入	72,505
その他の収入	-
財務活動収支	1,849
本年度資金収支額	-5,136
前年度末資金残高	21,458
本年度末資金残高	16,322
前年度末歳計外現金残高	521
本年度歳計外現金増減額	380
本年度末歳計外現金残高	901
本年度末現金預金残高	17,224

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,006,596	固定負債	709,875
有形固定資産	902,089	地方債等	625,632
事業用資産	266,487	長期未払金	227
土地	97,235	退職手当引当金	76,199
立木竹	7,345	損失補償等引当金	241
建物	329,988	その他	7,577
建物減価償却累計額	-174,345	流動負債	89,083
工作物	9,356	1年内償還予定地方債等	69,507
工作物減価償却累計額	-7,217	未払金	3,951
船舶	3,100	未払費用	36
船舶減価償却累計額	-3,100	前受金	36
浮標等	46	前受収益	18
浮標等減価償却累計額	-46	賞与等引当金	5,612
航空機	2,159	預り金	1,013
航空機減価償却累計額	-1,727	その他	8,910
その他	14,239	負債合計	798,957
その他減価償却累計額	-11,700	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,154	固定資産等形成分	1,025,982
インフラ資産	622,467	余剰分(不足分)	-774,541
土地	30,795	他団体出資等分	7,835
建物	6,422		
建物減価償却累計額	-4,113		
工作物	2,403,489		
工作物減価償却累計額	-1,842,546		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,419		
物品	39,527		
物品減価償却累計額	-26,392		
無形固定資産	3,320		
ソフトウェア	798		
その他	2,522		
投資その他の資産	101,187		
投資及び出資金	7,468		
有価証券	716		
出資金	6,752		
その他	-		
長期延滞債権	2,635		
長期貸付金	15,307		
基金	74,596		
減債基金	3,905		
その他	70,691		
その他	2,329		
徴収不能引当金	-1,148		
流動資産	51,632		
現金預金	22,362		
未収金	4,647		
短期貸付金	1,633		
基金	17,753		
財政調整基金	4,003		
減債基金	13,750		
棚卸資産	2,908		
その他	2,353		
徴収不能引当金	-22		
繰延資産	4	純資産合計	259,275
資産合計	1,058,233	負債及び純資産合計	1,058,233

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	366,573
業務費用	226,012
人件費	105,471
職員給与費	87,237
賞与等引当金繰入額	5,529
退職手当引当金繰入額	5,584
その他	7,121
物件費等	102,994
物件費	47,582
維持補修費	15,029
減価償却費	40,046
その他	338
その他の業務費用	17,546
支払利息	5,949
徴収不能引当金繰入額	40
その他	11,557
移転費用	140,561
補助金等	135,829
社会保障給付	2,816
その他	1,916
経常収益	45,206
使用料及び手数料	26,508
その他	18,699
純経常行政コスト	321,367
臨時損失	10,858
災害復旧事業費	7,932
資産除売却損	1,492
損失補償等引当金繰入額	46
その他	1,388
臨時利益	1,412
資産売却益	821
その他	590
純行政コスト	330,813

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	258,397	1,028,958	-778,848	8,287
純行政コスト(△)	-330,813		-328,717	-2,096
財源	326,745		325,102	1,644
税金等	258,096		258,095	1
国県等補助金	68,649		67,006	1,643
本年度差額	-4,068		-3,615	-452
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-2	-2		
無償所管換等	9,945	9,945		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-4,998	-9,889	4,891	
本年度純資産変動額	878	-2,976	4,306	-452
本年度末純資産残高	259,275	1,025,982	-774,541	7,835

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	329,781
業務費用支出	189,046
人件費支出	107,143
物件費等支出	64,330
支払利息支出	5,949
その他の支出	11,624
移転費用支出	140,735
補助金等支出	135,973
社会保障給付支出	2,816
その他の支出	1,946
業務収入	340,862
税込等収入	255,756
国県等補助金収入	39,320
使用料及び手数料収入	26,646
その他の収入	19,141
臨時支出	9,058
災害復旧事業費支出	7,932
その他の支出	1,127
臨時収入	4,553
業務活動収支	6,576
【投資活動収支】	
投資活動支出	62,005
公共施設等整備費支出	50,420
基金積立金支出	3,271
投資及び出資金支出	2,708
貸付金支出	2,305
その他の支出	3,301
投資活動収入	47,157
国県等補助金収入	24,739
基金取崩収入	11,769
貸付金元金回収収入	1,868
資産売却収入	6,915
その他の収入	1,866
投資活動収支	-14,848
【財務活動収支】	
財務活動支出	73,292
地方債等償還支出	73,132
その他の支出	160
財務活動収入	76,372
地方債等発行収入	75,509
その他の収入	863
財務活動収支	3,080
本年度資金収支額	-5,193
前年度末資金残高	26,650
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	21,457
前年度末歳計外現金残高	532
本年度歳計外現金増減額	372
本年度末歳計外現金残高	904
本年度末現金預金残高	22,362

注 記

一般会計等

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価により計上している。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの又は昭和 59 年度以前に取得したものは、原則として備忘価格 1 円としている。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

（ア）市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（イ）市場価格のないもの……………取得原価

ウ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法とする。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

・建物：10 年～50 年

・工作物：10 年～80 年

・物品：6 年～45 年

※土地、立木竹、建設仮勘定及び物品（美術品）は減価償却を行わない。

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法とする。

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法に基づき算定している。

ウ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法とする。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

イ 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

ウ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上して

いる。

オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間の中途において契約解除が実質的に不可能であるもので、かつ、リース期間終了後又はリース期間途中でリース資産の所有権が借り手に移転する等、その取引の実態が財産の買入と同様の効果をもたらすと考えられる取引のうち、リース期間(1年以上)中のリース料総額が300万円を超えるものについて、資産に計上することとしている。

(イ) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、資産に計上していない。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(7) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残高
債務 保証	該当なし	0
	小計	0
損失 補償	鳥取県農業農村担い手育成機構	12
	鳥取県造林公社	5,213
	鳥取県信用保証協会	241
	鳥取県産業振興機構	244
	小計	5,710
合計		5,710

5 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、用品調達等集中管理事業特別会計、収入証紙特別会計、公債管理特別会計、給与集中管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中小企業近代化資金助成事業特別会計、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計、県立学校農業実習特別会計、育英奨学事業特別会計

イ 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計とほぼ同様の範囲だが、一般会計等はいわゆる想定企業会計（県営介護サービス関連事業、県営農業集落排水事業、団体営農業集落排水事業、過疎代行事業）に係る債権債務を控除していない。

ウ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

エ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は、次のとおり。

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.7	126.8

カ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 59,647 百万円

キ 繰越事業に係る将来の支出予定額 49,016 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳

(ア) 範囲

売却を予定している公共資産

(イ) 内訳

(単位：百万円)

区分	金額
事業用資産／土地・建物	544
合計	544

イ 減債基金に係る積立不足額

なし

ウ 基金借入金（繰替運用）

土地開発基金 100 百万円

県立公共施設等建設基金 7,100 百万円

美術品取得基金 458 百万円

減債基金 14,620 百万円

大規模事業基金 3,630 百万円

長寿社会対策推進基金 3,900 百万円

エ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 466,916 百万円

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

(単位：百万円)

区分	金額
標準財政規模	211,097
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	42,065
将来負担額	741,101
充当可能基金額	49,424
特定財源見込額	10,376
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	466,916

カ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

キ 所有外資産

国道(用地)、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされることから、県に資産計上しない。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 11,228 百万円

イ 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

項目	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書【一般会計】	351,751	345,020
財務書類の対象会計との範囲の相違による差額(※1)	12,478	12,696
繰越金による差額(※2)	△5,223	—
資金収支計算書【一般会計等】	359,006	357,716

※1 上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(12会計)の分だけ相違する。

※2 歳入歳出決算書において収入に計上する繰越金については、資金収支計算書では収入に計上しないため、その分の差額が生じる。

ウ 一時借入金

なし

- エ 重要な非資金取引
なし

全体会計及び連結会計

1 重要な会計方針

(1) 全体会計

一般会計等財務諸表と同様の基準に基づき、一般会計等に地方公営事業会計を加えて作成する。なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によることとし、処理方法の統一化は行っていない。

(2) 連結会計

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、全体会計に連結対象団体を加えて作成する。また、連結対象団体の間の取引等については、相殺消去により調整を行っている。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

国民健康保険運営事業特別会計は、国民健康保険制度の改正により、県が国民健康保険の保険者となることに伴い、本年度に設置されました。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

ア 全体財務諸表

一般会計等の会計区分に加え、次の会計を対象としている。

【公営事業会計】

電気事業会計、工業用水道事業会計、埋立事業会計、病院事業会計、天神川流域下水道事業特別会計、県営境港水産施設事業特別会計、港湾整備事業特別会計、国民健康保険運営事業特別会計

イ 連結財務諸表

全体財務諸表に加え、次の団体を対象としている。

【一部事務組合】

境港管理組合

【地方独立行政法人】

(地独) 鳥取県産業技術センター、(公大) 公立鳥取環境大学

【地方三公社】

鳥取県住宅供給公社、鳥取県土地開発公社

【第三セクター等】

(公財) とっとり県民活動活性化センター、智頭急行(株)、(公財) 鳥取県文化振興財団、(公財) 鳥取童謡・おもちゃ館、(公財) 鳥取県体育協会、(一財) 鳥取県観光事業団、(公財) とっとりコンベンションビューロー、(公財) 鳥取

県国際交流財団、(一財) 因幡街道ふるさと振興財団、(公財) 鳥取県臓器・アイバンク、(公財) 鳥取県天神川流域下水道公社、(公財) 中海水鳥国際交流基金財団、(公財) 鳥取県環境管理事業センター、(公財) 鳥取県食鳥肉衛生協会、(公財) 鳥取県生活衛生営業指導センター、(公財) 鳥取県産業振興機構、(公財) ふるさと鳥取県定住機構、(公財) 鳥取県農業農村担い手育成機構、(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会、(一社) 鳥取県果実生産出荷安定基金協会、(公財) 鳥取県畜産振興協会、(公社) 鳥取県畜産推進機構、(公財) 鳥取県造林公社、(公財) 鳥取県林業担い手育成財団、(公財) 鳥取県栽培漁業協会、(公財) 鳥取県魚の豊かな川づくり基金、(公財) 鳥取県暴力追放センター、(公財) 鳥取県教育文化財団

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けている団体(会計)と出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	356,395	8,763	5,914	359,244	169,912	6,247	189,332
土地	62,396	362	625	62,133	-	-	62,133
立木竹	7,345	-	0	7,345	-	-	7,345
建物	273,626	5,478	3,566	275,537	158,430	5,737	117,107
工作物	7,315	728	46	7,996	6,609	78	1,387
船舶	3,100	-	-	3,100	3,100	-	0
浮標等	46	-	-	46	46	-	0
航空機	2,159	-	-	2,159	1,727	432	432
その他	0	0	-	0	-	-	0
建設仮勘定	409	2,195	1,676	927	-	-	927
インフラ資産	2,259,824	23,326	2,518	2,280,632	1,744,986	27,380	535,647
土地	24,588	309	-	24,897	-	-	24,897
建物	4,718	-	-	4,718	3,275	115	1,444
工作物	2,215,493	9,104	-	2,224,597	1,741,711	27,265	482,886
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,025	13,913	2,518	26,420	-	-	26,420
物品	20,960	987	648	21,299	15,539	863	5,760
合計	2,637,179	33,076	9,080	2,661,175	1,930,437	34,489	730,738

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
事業用資産	33,077	62,104	9,856	4,532	29,386	38,387	11,988	189,332
土地	12,553	28,493	3,488	259	5,740	9,007	2,594	62,133
立木竹	-	535	-	-	6,810	-	-	7,345
建物	20,117	32,423	6,327	4,164	16,460	28,549	9,068	117,107
工作物	130	620	18	108	186	3	322	1,387
船舶	-	0	-	-	0	-	-	0
浮標等	0	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	432	-	432
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	278	33	23	2	190	396	5	927
インフラ資産	510,868	321	-	-	24,458	-	-	535,647
土地	23,838	-	-	-	1,058	-	-	24,897
建物	1,444	-	-	-	-	-	-	1,444
工作物	467,247	321	-	-	15,319	-	-	482,886
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,339	-	-	-	8,081	-	-	26,420
物品	1,060	2,497	105	187	484	1,116	310	5,760
合計	545,005	64,922	9,961	4,719	54,328	39,503	12,299	730,738

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	15	4	11	
合計	15	-	11	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	実質価額	投資損失引当金 計上額	(参考)財産に関する 調書記載額
鳥取県観光事業団	1	268	0	
とっとりコンベンションビューロー	500	524	0	
鳥取県国際交流財団	500	977	0	
因幡街道ふるさと振興財団	10	11	0	
とっとり県民活動活性化センター	3	7	0	
鳥取県文化振興財団	2,000	2,125	0	
鳥取童謡おもちゃ館	12	24	0	
鳥取県体育協会	1	414	0	
智頭急行	152	1,895	0	
鳥取県教育文化財団	0	24	0	
鳥取県臓器・アイバンク	53	58	0	
公立鳥取環境大学	4,168	4,744	0	
鳥取県環境管理事業センター	7	20	0	
鳥取県食鳥肉衛生協会	600	737	0	
鳥取県生活衛生営業指導センター	2	5	0	
鳥取県住宅供給公社	4	-114	118	
鳥取県天神川流域下水道公社	1	2	0	
中海水鳥国際交流基金財団	150	161	0	
鳥取県産業振興機構	15	315	0	
鳥取県産業技術センター	3,255	2,466	789	
ふるさと鳥取県定住機構	1	520	0	
鳥取県農業農村担い手育成機構	1	269	0	
鳥取県野菜価格安定基金協会	15	33	0	
鳥取県果実生産出荷安定基金協会	8	6	2	
鳥取県畜産振興協会	101	150	0	
鳥取県畜産推進機構	55	157	0	
鳥取県造林公社	1	16,408	0	
鳥取県林業担い手育成財団	271	272	0	
鳥取県栽培漁業協会	218	258	0	
鳥取県魚の豊かな川づくり基金	269	270	0	
鳥取県土地開発公社	10	81	0	
暴力追放センター	260	275	0	
工業用水道事業会計	3,442	966	2,476	
病院事業会計	16,587	10,722	5,865	
合計	32,673	45,050	9,250	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額	実質価額	強制評価減	貸借対照表計上額	(参考)財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	3,870	5,158	0	3,870	
(公財)都道府県センター	1,122	1,958	0	1,122	
鳥取県農業信用基金協会	642	996	0	642	
(株)さかいみなど貿易センター	300	184	0	300	
全国漁業信用基金協会	255	378	0	255	
自治医科大学	198	2,313	0	198	
(一財)地域総合整備財団	150	161	0	150	
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	72	99	0	72	
(独)農林漁業信用基金	59	758	0	59	
地方公共団体金融機構	49	871	0	49	
その他	581	8,584	0	581	
合計	7,298	21,460	0	7,298	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,003	0		0	4,003	
減債基金	8,919	8,736		0	17,655	
県立公共施設等建設基金	7,112	0		0	7,112	
大規模事業基金	3,630	0		0	3,630	
長寿社会対策推進基金	2,500	0		0	2,500	
退職手当基金	0	0		0	0	
環境学術研究基金	-85	3,029		0	2,944	
地域環境保全基金	32	370		0	402	
中山間ふるさと農村活性化基金	105	1,085		0	1,190	
森林整備担い手育成基金	195	1,059		0	1,254	
災害救助基金	250	0		3	253	
智頭鉄道運営助成基金	139	693		0	832	
介護保険財政安定化基金	639	0		0	639	
被災者住宅再建支援基金	897	591		0	1,488	
森林整備地域活動支援基金	80	0		0	80	
産業廃棄物適正処理基金	65	0		0	65	
森林環境保全基金	254	0		0	254	
後期高齢者医療財政安定化基金	932	0		0	932	
安心こども基金	534	0		0	534	
消費者行政活性化基金	5	0		0	5	
緑の産業再生プロジェクト基金	424	0		0	424	
鳥取元気づくり推進基金	892	0		0	892	
海岸漂着物対策基金	0	0		0	0	
農業構造改革支援基金	2	0		0	2	
地域医療介護総合確保基金	2,427	0		0	2,427	
和牛振興戦略基金	175	0		0	175	
未来人材育成基金	596	0		0	596	
原子力防災対策基金	142	0		0	142	
市町村資金貸付基金	4,744	0		1,851	6,595	
土地開発基金	100	0		0	100	
美術品取得基金	500	0		0	500	
合計	40,208	15,563	0	1,854	57,625	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	4,696	0	2,834	0	7,530
鳥取県企業局	682		2,767		3,449
境港水産施設事業特別会計	556		9		565
港湾整備事業特別会計	3,458		58		3,516
地方三公社	3,181	0	0	0	3,181
鳥取県住宅供給公社	3,181				3,181
第三セクター等	29,654	0	564	0	30,218
公益財団法人鳥取県環境管理事業センター	99		0		99
公益財団法人鳥取県産業振興機構	4,500		0		4,500
公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	9		4		13
公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団	0		1		1
公益財団法人鳥取県造林公社	24,929		496		25,425
米子空港ビル株式会社	117		63		180
その他の貸付金	15,693	0	1,068	0	16,761
専修学校等奨学資金貸付金	22		4		26
災害援護資金貸付金	9		0		9
介護保険財政安定化基金貸付金	2		2		4
介護福祉士等就学資金貸付金	0		1		1
鳥取県保育士等修学資金貸付金	174		0		174
母子父子寡婦福祉資金貸付金	323		36		359
鳥取県医師海外留学資金貸付金	39		9		48
医師養成確保奨学金	618		30		648
臨時特別医師確保対策奨学金	688		0		688
臨床研修医研修資金貸付金	29		0		29
緊急医師確保対策奨学金	350		0		350
理学療法士等修学資金貸付金	821		29		850
看護職員修学資金貸付金	2,825		147		2,972
看護職員奨学金	321		14		335
地域総合整備資金貸付金	2,100		0		2,100
中小企業近代化資金等貸付金	55		44		99
小規模企業者等設備導入資金貸付金	6		0		6
就農支援資金貸付金	163		35		198
農業改良資金貸付金			0		0
林業・木材産業改善資金貸付金	106		24		130
鳥取県漁業研修支援資金貸付金	38		12		50
経営等改善資金貸付金	0		1		1
青年漁業者等養成確保資金貸付金	0		0		0
鳥取空港ビル株式会社	75		0		75
鳥取県進学奨励資金貸付金	134		67		201
育英奨学資金貸付金	6,795		613		7,408
合計	53,224	0	4,466	0	57,690

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子福祉資金貸付金	20	0
看護職員修学資金貸付金、 理学療法士等修学資金貸付金	17	0
中小企業高度化資金等貸付金	555	0
育英奨学資金貸付金	69	0
進学奨励資金貸付金	90	3
その他	22	9
小計	773	12
【税等未収金】		
県税	352	61
その他	18	0
小計	370	61
【その他の未収金】		
河川法第57条による原因者負担金	936	936
県営住宅明渡等請求事件損害賠償金等	154	10
企業立地事業補助金	92	0
県営住宅使用料等	43	2
働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇 用創出奨励金	35	0
硫酸ピッチに係る行政代執行費用の弁償	34	0
緊急雇用創出事業に係る委託料	16	0
生活保護費返還金等	12	0
地方法人特別税(本税・延滞金・加算 金)、県税(延滞金・加算金)	23	11
その他	42	13
小計	1,387	972
合計	2,530	1,044

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子福祉資金貸付金	3	0
看護職員修学資金貸付金、 理学療法士等修学資金貸付金	6	0
中小企業高度化資金等貸付金	0	0
育英奨学資金貸付金	32	0
進学奨励資金貸付金	8	0
その他	0	0
小計	49	0
【税等未収金】		
県税	157	6
その他	4	0
小計	161	6
【その他の未収金】		
河川法第57条による原因者負担金	0	0
県営住宅明渡等請求事件損害賠償金等	1	0
企業立地事業補助金	0	0
県営住宅使用料等	6	0
働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇 用創出奨励金	0	0
硫酸ピッチに係る行政代執行費用の弁償	0	0
緊急雇用創出事業に係る委託料	0	0
生活保護費返還金等	1	0
地方法人特別税(本税・延滞金・加算 金)、県税(延滞金・加算金)	95	3
その他	3	0
小計	106	3
合計	316	9

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	176,340	19,637	103,241	20,689	52,253	0	157	0	157	0
公営住宅建設	3,295	156	821	574	1,900	0	0	0	0	0
災害復旧	7,077	383	7,077	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	6,423	821	392	49	5,982	0	0	0	0	0
一般単独事業	113,468	4,353	1,260	29,243	78,907	378	3,522	0	3,522	158
その他	19,722	13,404	1,162	1,243	8,380	0	0	0	0	8,937
【特別分】										
臨時財政対策債	295,026	25,713	77,043	13,723	176,684	23,651	0	0	0	3,925
減税補てん債	1,458	336	0	0	1,368	90	0	0	0	0
退職手当債	4,023	0	0	0	4,023	0	0	0	0	0
その他	3,942	179	0	0	3,942	0		0	0	0
合計	630,774	64,982	190,996	65,521	333,439	24,119	3,679	0	3,679	13,020

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
630,774	529,418	73,846	26,485	167	558	6	294	0.8%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
630,774	64,982	65,225	61,311	60,030	56,317	219,421	67,139	23,698	12,651

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	8,065	1,226		41	9,250
徴収不能引当金	1,050	49	35	11	1,053
退職手当引当金	73,328	5,360	7,185		71,503
損失補償等引当金	5,846	161		297	5,710
賞与等引当金	5,113	5,047	5,113		5,047
合計	93,402	11,843	12,333		92,563

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地事業補助金	企業	7,801	鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく、県内への企業立地の促進に係る補助金
	造林事業補助金	森林組合、林業事業者、森林所有者等	1,276	森林整備(植栽、雪起こし、下刈り、除伐等、間伐、森林作業道の移設等)に係る補助金
	合板・製材生産性強化対策事業費補助金	森林組合、木材関連業者、造林公社等	988	間伐及び路網整備並びに高性能林業機械及び加工流通施設整備に係る補助金
	とっとり住まいる支援事業補助金	個人	485	県産材を活用した木造住宅の新築又は既存住宅を改修に係る補助金
	県東部保健医療圏の病床機能分化促進事業補助金	病院事業会計	431	新病院が建設される県立中央病院の高度医療機能(脳卒中・心臓病)に係る病床の整備に係る補助金
	保育所等整備事業補助金	市町村	372	保育所及び認定こども園の施設整備に係る補助金
	その他		2,646	
	計		13,999	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	10,722	地方税法に基づく市町村への交付金
	介護給付費負担金	市町村、南部箕蚊屋広域連合	8,282	介護給付費に係る法定負担金
	後期高齢者医療給付事業費負担金	鳥取県後期高齢者医療広域連合	7,869	後期高齢者医療給付費等に係る法定負担金
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	3,339	障がい者に対する自立支援給付費に係る法定負担金
	鳥取県営病院事業交付金	病院事業会計	2,579	
	子どものための教育・保育給付費県負担金補助金	市町村	2,206	認定こども園・幼稚園・保育所・地域型保育事業所の財政支援に係る法定負担金等
その他の補助金等	国民健康保険基盤安定事業負担金	市町村	1,948	国民健康保険の低所得者に対する保険料軽減に係る法定負担金
	境港管理組合負担金	境港管理組合	1,876	境港の施設整備・維持補修等に要する経費に係る負担金
	私立高等学校教育振興補助金	私立高等学校	1,606	私立高等学校運営の経常的経費及び特色ある取組に要する経費に係る補助金
	特別医療費補助金	市町村	1,596	重度心身障がい者、精神障害者、小児その他特に医療費を必要とする者の医療費(本人負担分)に係る補助金
	児童手当支給事業費負担金	市町村	1,272	児童手当の給付に係る法定負担金
	就学支援金・学び直し支援金	個人	1,133	一定所得未満の世帯に対する県立高等学校への就学支援に係る補助金
	その他		28,629	
	計		73,057	
合計			87,056	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県税	53,281	
		地方消費税清算金	21,405	
		地方譲与税	10,995	
		地方特例交付金	196	
		地方交付税	134,037	
		交通安全対策特別交付金	128	
		分担金及び負担金	575	
		寄付金	459	
		特別会計繰入金	373	
		小計	221,449	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,745
			計	28,745
		経常的補助金	国庫支出金	22,690
			計	22,690
小計	51,435			
合計		272,884		
特別会計	税収等	他会計繰入金	62,342	
		その他	-	
		小計	62,342	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			計	0
小計	0			
合計		62,342		
単純合計	税収等		283,791	
	国県等補助金		51,435	
相殺消去	税収等		62,595	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		221,196	
	国県等補助金		51,435	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	7,578
合計	7,578

固定資産台帳(一般会計等)

(単位:百万円)

区分	取得価額	減価償却累計額	差引 本年度末残高
事業用資産	359,244	169,912	189,332
土地	62,133	-	62,133
立木竹	7,345	-	7,345
建物	275,537	158,430	117,108
工作物	7,996	6,609	1,387
船舶	3,100	3,100	0
浮標等	46	46	0
航空機	2,159	1,727	432
その他の有形固定資産	0	-	0
建設仮勘定(インフラ以外)	927	-	927
インフラ資産	2,280,632	1,744,986	535,647
土地			
道路(公共土地)	3,240	-	3,240
漁港・港湾(公共土地)	18,626	-	18,626
公園(公共土地)	3,008	-	3,008
砂防(公共土地)	22	-	22
建物			
公園(公共建物)	4,718	3,275	1,444
工作物			
橋梁(公共工作物)	261,831	185,888	75,943
道路(公共工作物)	1,481,164	1,177,333	303,831
河川(公共工作物)	0	-	0
漁港・港湾・海岸(公共工作物)	99,535	60,115	39,421
砂防(公共工作物)	322,572	284,901	37,671
トンネル(公共工作物)	59,495	33,474	26,021
建設仮勘定(インフラ用)	26,420	-	26,420
物品	21,299	15,539	5,760
物品	18,847	15,539	3,309
美術品	2,451	-	2,451
有形固定資産 合計	2,661,175	1,930,437	730,738

※項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。